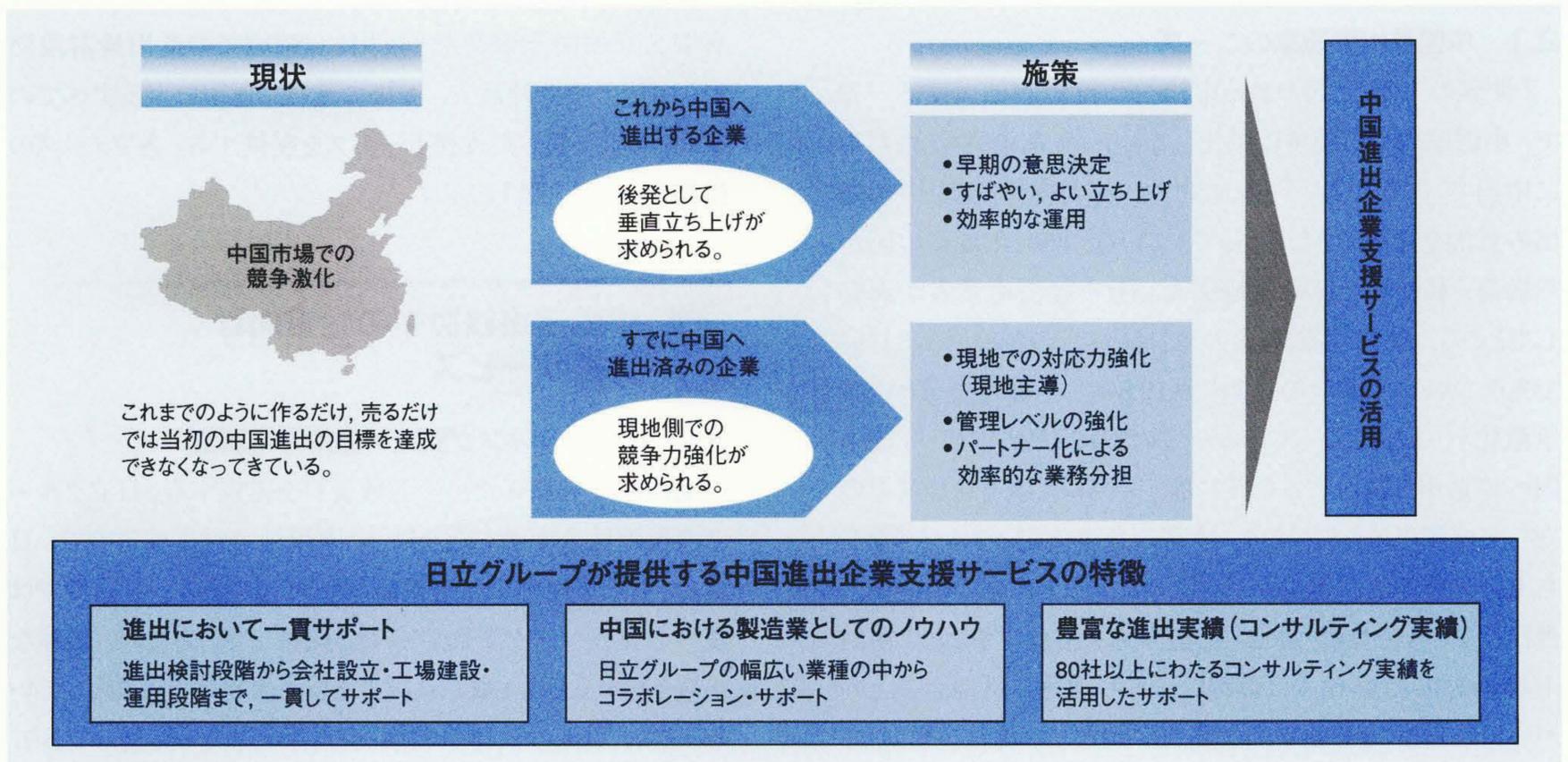


中国進出企業支援サービスへの取り組み

Approach of Hitachi's Services to Support Expansion into China

小山 大介 Daisuke Koyama 中村 和也 Kazuya Nakamura 平本 外二 Sotoji Hiramoto



中国進出企業の状況と施策

競争が激化する「世界の工場」＝中国で、外部の支援サービスによって運用の効率化と現地競争力の強化を求める日系企業に対し、日立グループは、自身の経験を活用した一貫サポートサービスを提供する。

中国のWTO（世界貿易機構）加盟を機に、わが国の多くの企業が対中投資を拡大し、2万社を超える日本企業が中国に進出している。

中国に進出する企業は、事業の目的を明確にし、市場の規模や法制度、文化、ライバルメーカーの状況などを十分調査、検討したうえで、迅速に進出する必要がある。

日立グループは、このような中国進出企業を支援するためのサービスに取り組んでいる。進出を検討中の

企業に対しては、マーケティング調査や企業信用調査、事前視察、会社設立支援コンサルティングのサービスを提供し、すでに中国に進出している企業には、建築コンサルティングから情報基盤整備のサポート、物流サービスまでを提供する。

日立グループは、中国でこれまで培ってきた、会社設立から運営までのノウハウを生かし、中国進出に関する一貫サービスの提供に取り組んでいる。

1 はじめに

2001年12月11日に中国のWTO（世界貿易機構）加盟が発効し、貿易関連制度・市場アクセスの改善が約束された。これにより、消費財業界にとって無視することのできない人口13億人の巨大市場が自由貿易体制に加わり、開放されることとなった¹⁾。また、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万国博覧会という国家的イベント開催を控え、西部大開発などの公共投資や、外資系企業による設備投資、所得増加に

よるおうせいな個人消費、高い国内貯蓄率と安価な労働力を背景に、中国経済は中期的には年7%台の成長を維持するものと期待されている。

2002年末の中国における日本企業の総数は、外資企業登録数20万社のうち約8%、2万社弱と推計され、2003年1月から4月期のわが国からの対中直接投資件数の累計は995件（前年同期比+24.5%）で、投資実行額累計は15.74億ドル（同+52.1%）と急増している²⁾。日立グループは、中国への進出を計画している日本企業、およびすでに中国に進出している日系企業に対し、日立グループがこれまで培ってきた中国

進出に関するノウハウを生かした中国進出企業支援サービスの提供を開始した。

ここでは、その支援サービスについて述べる。

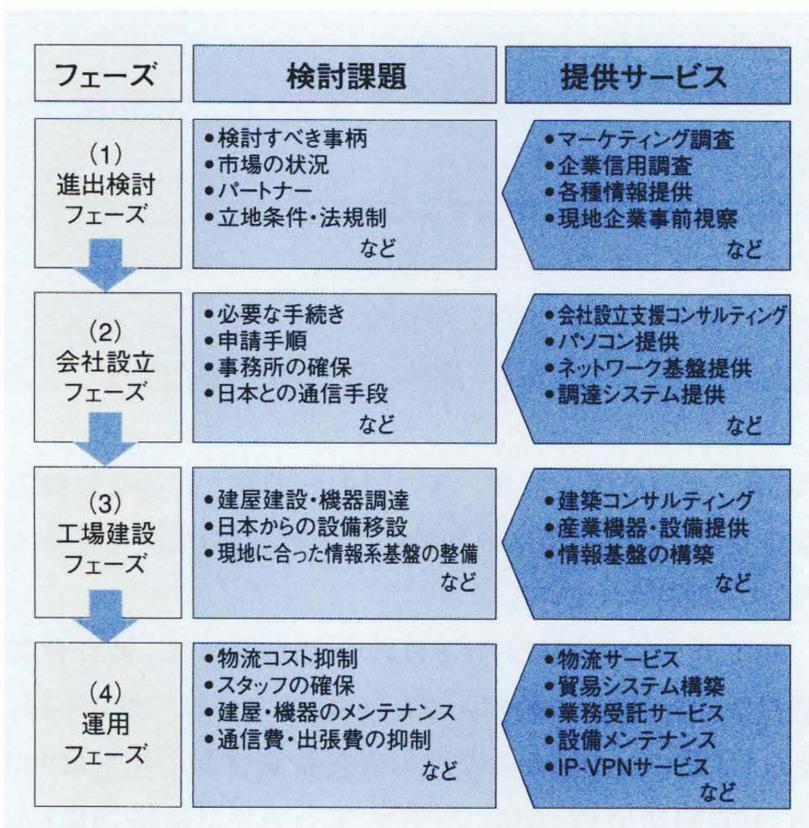
2 中国進出製造業を取り巻く環境と日立グループの対応

2.1 中国進出製造業のニーズ

「世界の工場」と言われる中国への投資が拡大する一方で、中国国内での競争は激化しており、日系企業も、ただ単に中国で「作るだけ」、「売るだけ」といった姿勢では、中国進出の目的を達成できなくなっている。2001年度に中国から撤退、移転した日系現地法人45社を経済産業省が調査したところ、撤退・移転理由の第1は「拠点の統廃合」(33%)であり、次いで「需要の見誤り」(19.8%)、「現地企業との競争激化」(6.6%)となっている³⁾。このような状況下で、今後中国への進出を検討する企業には、後発ゆえに迅速な事業の立ち上げが求められており、早期の意思決定とスムーズな立ち上げ、効率的な運用が必須となる。一方、すでに中国に進出している企業も、現地での競争力を強化するため、現地主導の対応力強化や、管理レベルの強化、現地企業とのパートナー化による効率的な業務分担などの施策を検討し、実施していく必要がある。

2.2 日立グループの中国進出実績と支援サービスの提供

1981年に日中両国初の合弁企業「福建日立電機有限公司」を設立して以来、日立グループは継続して中国進出を果たしており、2003年11月現在で83社の現地法人を中国に



注：略語説明 IP-VPN(Internet Protocol—Virtual Private Network)

図1 中国進出企業の検討課題と日立グループのサービス

検討の早期段階からサポートすることで、スムーズですばやい立ち上げを支援し、日本側と中国側の協調で一貫サポートサービスを実現する。

展開している。これらの現地法人を設立、運営してきた経験により、日立グループおよび日立(中国)有限公司は、中国での合弁会社設立や、技術提携などの現地企業との調整、生産、調達、販売のノウハウを蓄積してきた。また、日立グループがさまざまな業種や業態に対応してきたことで、幅広い知見を持つことができた。

日立グループは、これらの実績と経験を基に、日立(中国)有限公司や関連事業所と連携し、国内での進出検討段階から中国での会社設立、工場の建設、運用に至るすべてのフェーズで一貫した支援サービスを提供する。各フェーズの提供サービスを図1に示す。

3 中国進出検討中の企業向け支援サービス

3.1 マーケティング調査・企業信用調査

進出決定判断のための各種資料を提供する。日立グループの現地法人が窓口となり、中国現地で対応するので、日本と中国とを連携した情報提供が可能である。中国側では現地の優良マーケティング会社と提携しているため、煩雑な手続きをする必要もなく、さまざまな情報収集を可能としている。また、現地の法律事務所・会計事務所とも提携しており、法律・税制などの最新情報も提供することができる。さらに、中国に進出している80社以上の日立グループ企業からも、随時最新の中国事情を収集し、提供している。

3.2 現地企業事前視察サービス

株式会社日立トラベルビューローは、航空券や宿泊などの手配から現地視察対象のアポイントメント取得まで、現地視察に必要なサービスを一括して提供する。日立グループの中国への渡航者(月に約1,000人)関連業務を手配しているノウハウを活用し、専従スタッフが対応している。現地視察に関しても、日立現地法人80社以上の協力により、サービスを提供することができる。

3.3 会社設立支援コンサルティング

中国に合弁会社を設立して進出をする際の、一般的な事務手続きや支援サービスを図2に示す。

新会社を設立する際の採算性などの調査(フィージビリティスタディ)の認可を例にとると、報告書に記載する主な項目として、新会社概況・経営範囲・売上販売計画・技術導入計画・導入設備のほか、機器購入計画・工場建設計画・人員計画・業績計画・貸借対照表などの作成が求められる。日立グループは、これまでの経験とネットワークにより、地域特性に関するアドバイスや、事例紹介、手順サポート、ドキュメント作成コンサルティング、項目の要不要確認など、報告書作成全体の支援を提供する。特に、機器購入計画と工場建設計画に

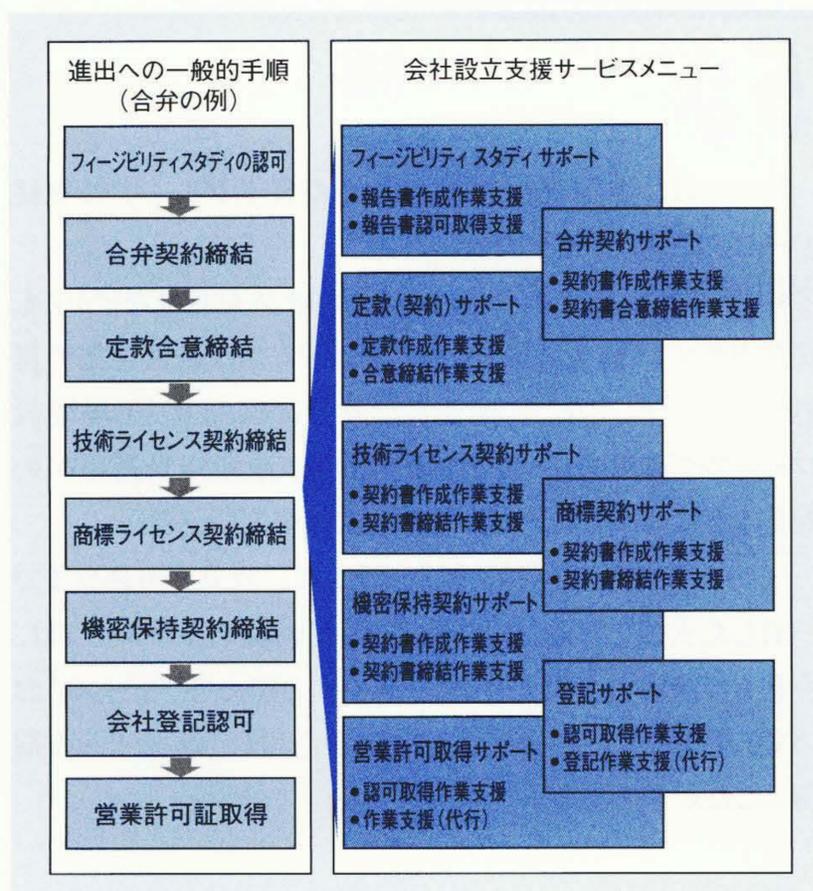


図2 中国進出の手順と支援サービスメニュー

中国に合併会社を設立する際の一般的な事務手続きを示す。独自資本による場合、合併契約サポートなどは不要であるが、現地側企業の支援も得られなくなるため、第三者による支援の重要性も増す。

については、設備機器調達支援サービスと工場建築設計サポートサービスにより、一貫したサポートができる。

4 中国に進出済みの企業向け支援サービス

4.1 建築コンサルティングサービス

中国進出に際しての、工場や事務所などの建築に関する情報を提供する。日立グループは、中国内の拠点で最新の市場や業界動向を把握するとともに、地元設計院とのネットワークを構築しており、具体的な工場建築の工程管理も提供することができる。特に、工場内のクリーンルームをはじめとするプラント設備や各種設備の調達、据付け工事に関しては、株式会社日立建設設計と日立プラント建設株式会社がサービスを提供する。

4.2 日立グループ製産業機器の販売、サービス

南京日立産機有限公司は、産業用インバータなど、日立グループ製産業機器の販売とサービスを提供する。同社は中国内に販売代理店によるネットワークを構築しており、販売、サービス、エンジニアリングサポートを行う。中国内でこれらの産業機器を製造し、在庫を持つことにより、短納期での対応を図っている。

4.3 情報基盤構築サポート

日立グループは、2002年4月、日系企業の中国進出に際して現地でのIT化支援サービスを提供する拠点として、日

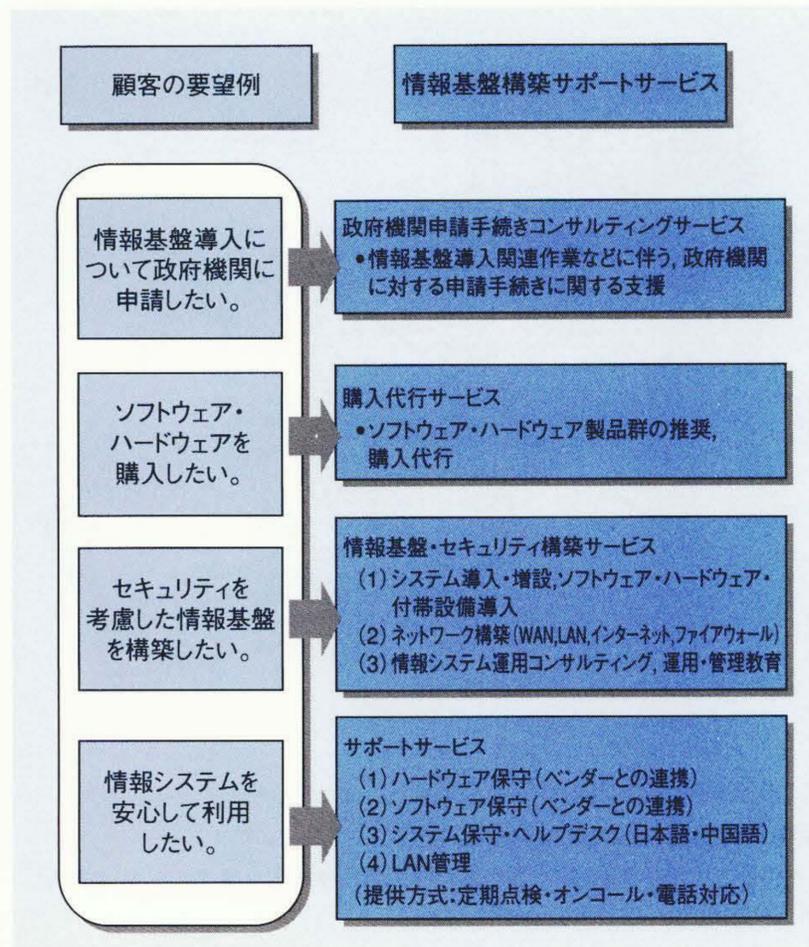


図3 情報基盤の構築サポートサービス

顧客の要望に合わせた情報基盤構築サポートサービスを提供する。

立信息系统（上海）有限公司（略称：HISS）を設立した。HISSが提供する情報基盤構築サポートサービスの概要を図3に示す。

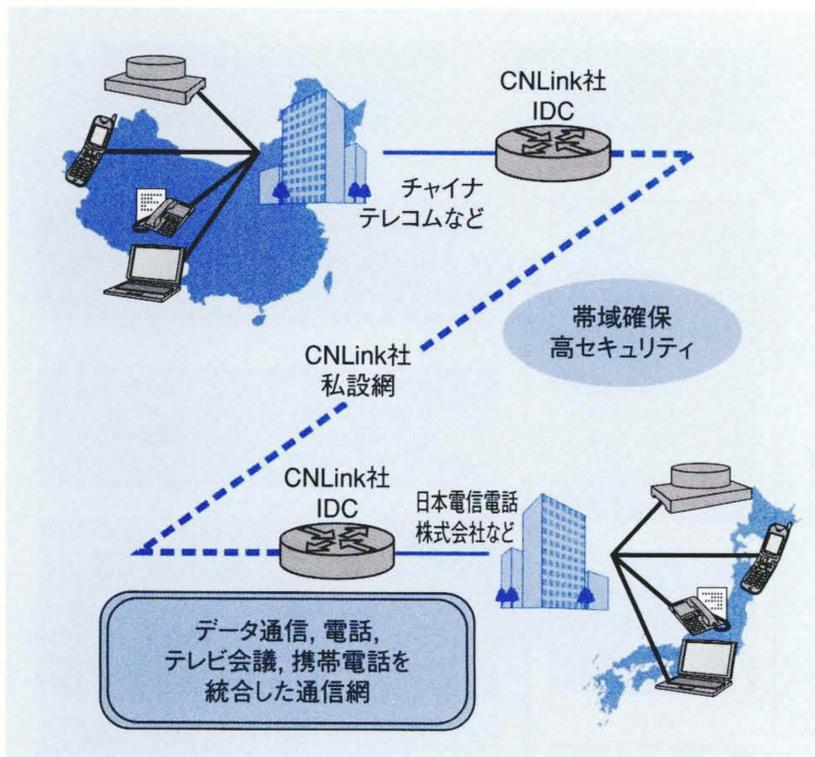
HISSは、業務システム構築サポートサービスとして、中国政府に認可された財務会計ソフトウェアの導入支援サービスや、人事管理ソフトウェア導入支援サービスを提供する。さらに、中国市場向けに開発したウェブ対応の生産管理パッケージ“GEMPLANET/WEBSKY（中国製品名称：軽舟）”を中心としたシステムインテグレーションや、日本国内のシステムと連携した中国へのシステム導入支援を行う。

4.4 物流サービス

株式会社日立物流は、華南地区、華東地区における物流サービスを提供する。

華南地区では、部材の集荷から増値税還付処理、部材のJIT（Just in Time）配膳（ぜん）、製品輸出までの、一貫した物流サービスを提供する。いつもの決まったコースを回る「ミルクラン」集荷によって輸送費を低減するほか、車上通関により、調達TAT（Turn Around Time）の短縮が見込める。また、生産ライン別の24時間JIT配膳や、一貫作業によるスムーズな輸出作業を特徴とする。

華東地区では、物流の一元化による輸送費低減と、一元化された情報に基づく出荷計画・顧客調整・複数顧客納期管理・混載プラン作成によるリードタイムの短縮を目的に、集荷・混載から日本での輸入仕分け・配送まで一貫した物流サービスを提供する。



注：略語説明 IDC(Internet Data Center)

図4 CNLink社のIP-VPNサービス

中国政府のISPライセンス(わが国の特別第二種通信事業者に相当)を取得し、独自のバックボーンを構築している

4.5 貿易システムの構築とサービスの提供

株式会社日立国際ビジネスは、SAP社のR/3[※]の“GT(Global Trade)”テンプレートの提供により、安価でスピーディなシステム構築を支援する。また、ASP(Application Service Provider)サービスの提供も行い、IT投資の削減を支援する。さらに、貿易金融EDI(Electronic Data Interchange)との連動による事務の簡素化、決済の迅速化を支援し、顧客企業のキャッシュフローマネジメントに貢献する。

このほか、専門スタッフによる貿易業務のアウトソーシング(一括受託)として、見積もり、契約から輸出入事務手続き、決済業務、輸出管理などの煩雑な事務処理一式の業務受託サービスを提供する。

4.6 CNLink社のIP-VPNサービス

日中間のIP-VPNサービスのトップベンダーであるCNLink社と連携し、エンド ツー エンドでアクセス回線込みのIP-VPNサービスを提供する(図4参照)。

中国内へのアクセス開通を数か月という短納期で実現し、24時間365日のネットワーク監視・オンサイト保守サービスを行う。また、中国語、英語、日本語でのヘルプデスクサービスも用意している。

さらに、他キャリアとの提携により、中国全土の都市間接続も可能であり、ルータやVoIP(Voice over Internet Protocol)機器、テレビ会議システムも提供する。

※) R/3は、SAP AGのドイツおよびその他の国における登録商標または商標である。

5 おわりに

ここでは、中国進出企業のための日立グループの支援サービスについて述べた。

中国進出企業支援サービスは、金融業や商社などからも提供されている。しかし、これらのサービスは提供企業の得意な金融や商流などに関連した分野にとどまり、工場建設フェーズや運用フェーズでの事前計画、生産現場運用への対応などについては、外部業者に依存することが多い。

一方、日立製作所は、製造業として、設立から運営まで一貫した支援を行えることを強みとしている。日立グループは、今後もわが国の企業が中国へ進出する際の各フェーズにおいて、グループが蓄積したノウハウを活用し、ユーザーの期待にこたえていく。

参考文献など

- 1) 経済産業省 経済産業省公正貿易推進室：対外経済政策総合サイトトピックス「中国のWTO加盟について」(2001.12)
http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/accession/data/chaina_keii.html
- 2) 日中投資促進機構：2003年1月～4月の対中投資・貿易データ「日本からの対中直接投資(前年同期比)」(数字は対外貿易経済合作部・商務部からヒヤリング)
[http://www.jcipo.org/toukei/2003-jan-apr\(investment%20japan-china\).pdf](http://www.jcipo.org/toukei/2003-jan-apr(investment%20japan-china).pdf)
- 3) 経済産業省：平成14年海外事業活動基本調査結果概要
<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2c400ej.html>
- 4) 21世紀中国総研編：中国進出企業一覧(2003-2004年版)、蒼蒼社(2003)

執筆者紹介



小山 大介

1992年日立製作所入社、トータルソリューション事業部 産業システム部 所属
現在、中国進出企業支援サービス事業立ち上げに従事
電気学会会員
E-mail: dkoyama @ tsji. hitachi. co. jp



中村 和也

1992年日立製作所入社、トータルソリューション事業部 産業システム部 所属、日立(中国)有限公司出向中
現在、中国進出企業支援サービス事業の現地対応および工場系ソリューション拡販に従事
E-mail: nakamura @ tsji. hitachi. co. jp



平本 外二

1968年日立製作所入社、トータルソリューション事業部 産業システム部 所属
現在、中国進出企業支援サービス事業立ち上げに従事
E-mail: hiramoto @ tsji. hitachi. co. jp